



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行

コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 氏家 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 小野寺 芳一

TEL 022-267-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日

配当支払開始予定日

平成26年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	56,885	2.9	17,268	13.6	9,946	20.3
26年3月期中間期	55,276	△5.8	15,196	75.7	8,263	93.1

(注) 包括利益 27年3月期中間期 30,329百万円 (15.6%) 26年3月期中間期 26,235百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	26.58	26.48
26年3月期中間期	22.09	22.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	8,176,303	424,466	5.0
26年3月期	8,507,205	397,011	4.5

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 411,099百万円 26年3月期 384,263百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△3.1	16,500	9.5	44.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報」「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	383,278,734 株	26年3月期	383,278,734 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	9,035,641 株	26年3月期	9,174,446 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	374,174,895 株	26年3月期中間期	373,986,214 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	51,425	5.0	16,185	21.3	9,857	21.6
26年3月期中間期	48,936	△4.8	13,336	102.0	8,103	97.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	26.34
26年3月期中間期	21.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	8,147,751		412,907		5.0	
26年3月期	8,478,360		386,490		4.5	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 412,378百万円 26年3月期 385,969百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	26,000	2.1	16,500	11.8	44.09	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 (2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
[説明資料] 平成 27 年 3 月期第 2 四半期決算説明資料	別添

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により弱い動きがみられましたが、各種政策の効果が下支えするなかで、全体として緩やかな回復基調の動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、一部に消費税率引上げに伴う下振れがみられましたが、震災復興需要などに伴い、経済活動は総じて高水準で推移し、緩やかな回復の動きを続けました。

こうしたなか、金利情勢については、日銀による金融緩和政策等を背景に、長期金利は、一時 0.4%台へ低下する局面もあるなど、低水準で推移しました。一方、短期金利については、引続き極めて低水準で推移しました。また、株価は、企業業績の改善基調などを背景に、日経平均株価が当中間期末にかけて 1 万 6 千円台となりました。この間、為替相場は、当中間期末にかけて約 6 年ぶりに 1 ドル＝109 円台となるなど、急速な円安の進行がみられました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益の計上等によりその他経常収益が増加したことから、前中間期比 16 億 9 百万円増加の 568 億 85 百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券償還損の減少によりその他業務費用が減少したこと等から、前中間期比 4 億 64 百万円減少の 396 億 16 百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比 20 億 72 百万円増益の 172 億 68 百万円、中間純利益は前中間期比 16 億 83 百万円増益の 99 億 46 百万円となり、1 株当たり中間純利益は 26 円 58 銭となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財務状況につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したこと等から半期中 3,852 億円減少し、中間期末残高は 7 兆 4,866 億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業等向け貸出が増加したこと等から、半期中 538 億円増加し、中間期末残高は 4 兆 520 億円となりました。また、有価証券は、半期中 67 億円増加し、中間期末残高は 3 兆 7,370 億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、半期中 3,309 億円減少し、8 兆 1,763 億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、海外景気の下振れリスク及び消費税率引上げの影響の長期化が懸念されますが、経済政策の効果等による企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気の回復基調は継続するものと見込まれる状況にあります。一方、宮城県の景気は、震災復旧工事などの公共投資に加え、成長産業の創出・育成を伴う復興関連事業の進展などを背景に、引続き高い水準の経済活動を維持するものと見込まれます。

このような状況の下、通期の業績予想につきましては、中間期の業績等を踏まえ、平成 26 年 5 月 15 日に発表しました当初の業績予想を以下のとおり修正しております。

・連結業績予想 (単位：百万円)

	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	27,000	16,000
今回修正予想 (B)	28,000	16,500
増減額 (B-A)	1,000	500

・個別業績予想 (単位：百万円)

	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	25,000	16,000
今回修正予想 (B)	26,000	16,500
増減額 (B-A)	1,000	500

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,204百万円増加し、利益剰余金が1,426百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	507,353	202,618
コールローン及び買入手形	161,091	60,918
買入金銭債権	3,003	3,844
商品有価証券	16,132	11,598
金銭の信託	59,235	78,253
有価証券	3,730,344	3,737,099
貸出金	3,998,209	4,052,010
外国為替	6,639	4,850
リース債権及びリース投資資産	16,578	16,116
その他資産	28,627	21,990
有形固定資産	37,023	37,683
無形固定資産	360	333
繰延税金資産	2,656	2,570
支払承諾見返	32,677	34,463
貸倒引当金	△92,728	△88,048
資産の部合計	8,507,205	8,176,303
負債の部		
預金	7,128,459	6,859,188
譲渡性預金	743,420	627,470
コールマネー及び売渡手形	62,935	85,699
債券貸借取引受入担保金	33,974	24,865
借入金	25,240	25,253
外国為替	164	209
その他負債	38,564	36,382
役員賞与引当金	40	—
退職給付に係る負債	37,439	38,822
役員退職慰労引当金	40	39
睡眠預金払戻損失引当金	331	335
偶発損失引当金	969	920
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	5,928	18,179
支払承諾	32,677	34,463
負債の部合計	8,110,194	7,751,836
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	279,808	286,814
自己株式	△4,450	△4,383
株主資本合計	307,851	314,924
その他有価証券評価差額金	80,409	99,930
繰延ヘッジ損益	△248	△341
退職給付に係る調整累計額	△3,749	△3,414
その他の包括利益累計額合計	76,412	96,174
新株予約権	521	528
少数株主持分	12,226	12,838
純資産の部合計	397,011	424,466
負債及び純資産の部合計	8,507,205	8,176,303

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
経常収益	55,276	56,885
資金運用収益	36,958	37,213
（うち貸出金利息）	23,528	22,855
（うち有価証券利息配当金）	13,104	14,217
役務取引等収益	8,503	8,606
その他業務収益	5,958	5,620
その他経常収益	3,855	5,445
経常費用	40,080	39,616
資金調達費用	1,826	1,751
（うち預金利息）	1,265	1,164
役務取引等費用	2,688	2,679
その他業務費用	5,654	4,256
営業経費	28,994	30,380
その他経常費用	915	548
経常利益	15,196	17,268
特別利益	247	—
厚生年金基金代行返上益	247	—
特別損失	71	58
減損損失	71	58
税金等調整前中間純利益	15,372	17,210
法人税、住民税及び事業税	3,552	4,145
法人税等調整額	2,619	2,512
法人税等合計	6,172	6,657
少数株主損益調整前中間純利益	9,200	10,552
少数株主利益	936	606
中間純利益	8,263	9,946

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	9,200	10,552
その他の包括利益	17,035	19,777
その他有価証券評価差額金	16,948	19,535
繰延ヘッジ損益	87	△93
退職給付に係る調整額	—	335
中間包括利益	26,235	30,329
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	25,282	29,709
少数株主に係る中間包括利益	953	620

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	267,400	△4,569	295,324
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	267,400	△4,569	295,324
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,308		△1,308
中間純利益			8,263		8,263
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△33	128	95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,921	123	7,045
当中間期末残高	24,658	7,835	274,321	△4,446	302,369

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	61,593	△338	—	61,254	482	10,471	367,533
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	61,593	△338	—	61,254	482	10,471	367,533
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,308
中間純利益							8,263
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	16,931	87	—	17,018	△27	944	17,935
当中間期変動額合計	16,931	87	—	17,018	△27	944	24,980
当中間期末残高	78,524	△251	—	78,273	455	11,415	392,513

㈱七十七銀行(8341)平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	279,808	△4,450	307,851
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,426		△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	278,382	△4,450	306,425
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,496		△1,496
中間純利益			9,946		9,946
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△18	75	57
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	8,432	67	8,499
当中間期末残高	24,658	7,835	286,814	△4,383	314,924

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	80,409	△248	△3,749	76,412	521	12,226	397,011
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,409	△248	△3,749	76,412	521	12,226	395,585
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,496
中間純利益							9,946
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							57
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19,521	△93	335	19,762	7	611	20,382
当中間期変動額合計	19,521	△93	335	19,762	7	611	28,881
当中間期末残高	99,930	△341	△3,414	96,174	528	12,838	424,466

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	507,344	202,608
コールローン	161,091	60,918
買入金銭債権	3,003	3,844
商品有価証券	16,132	11,598
金銭の信託	59,235	78,253
有価証券	3,716,530	3,722,966
貸出金	4,007,815	4,060,852
外国為替	6,639	4,850
その他資産	15,395	9,736
有形固定資産	36,546	37,241
無形固定資産	328	304
支払承諾見返	32,677	34,463
貸倒引当金	△84,381	△79,887
資産の部合計	8,478,360	8,147,751
負債の部		
預金	7,132,862	6,863,604
譲渡性預金	743,620	627,670
コールマネー	62,935	85,699
債券貸借取引受入担保金	33,974	24,865
借入金	20,432	20,393
外国為替	164	209
その他負債	24,639	23,486
未払法人税等	4,544	2,956
リース債務	791	617
資産除去債務	614	635
その他の負債	18,688	19,276
役員賞与引当金	25	—
退職給付引当金	31,238	33,126
睡眠預金払戻損失引当金	331	335
偶発損失引当金	969	920
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	7,991	20,061
支払承諾	32,677	34,463
負債の部合計	8,091,869	7,734,843

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
資本準備金	7,835	7,835
利益剰余金	277,810	284,726
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	253,151	260,067
固定資産圧縮積立金	716	704
別途積立金	236,305	246,305
繰越利益剰余金	16,130	13,058
自己株式	△4,476	△4,409
株主資本合計	305,827	312,811
その他有価証券評価差額金	80,390	99,909
繰延ヘッジ損益	△248	△341
評価・換算差額等合計	80,142	99,567
新株予約権	521	528
純資産の部合計	386,490	412,907
負債及び純資産の部合計	8,478,360	8,147,751

（2）中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	48,936	51,425
資金運用収益	36,857	37,134
(うち貸出金利息)	23,452	22,800
(うち有価証券利息配当金)	13,078	14,193
役務取引等収益	8,033	8,101
その他業務収益	550	503
その他経常収益	3,495	5,685
経常費用	35,599	35,240
資金調達費用	1,815	1,744
(うち預金利息)	1,265	1,165
役務取引等費用	2,990	2,932
その他業務費用	1,625	508
営業経費	28,256	29,537
その他経常費用	911	516
経常利益	13,336	16,185
特別利益	247	—
特別損失	71	58
税引前中間純利益	13,512	16,126
法人税、住民税及び事業税	3,160	3,832
法人税等調整額	2,249	2,437
法人税等合計	5,409	6,269
中間純利益	8,103	9,857

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	739	226,805	13,510	265,713
会計方針の変更による 累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	739	226,805	13,510	265,713
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,308	△1,308
固定資産圧縮積立金 の取崩					△11		11	-
別途積立金の積立						9,500	△9,500	-
中間純利益							8,103	8,103
自己株式の取得								
自己株式の処分							△33	△33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△11	9,500	△2,726	6,761
当中間期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	727	236,305	10,784	272,475

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,595	293,611	61,577	△338	61,239	482	355,334
会計方針の変更による 累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,595	293,611	61,577	△338	61,239	482	355,334
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,308					△1,308
固定資産圧縮積立金 の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		8,103					8,103
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	128	95					95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			16,929	87	17,016	△27	16,988
当中間期変動額合計	123	6,885	16,929	87	17,016	△27	23,873
当中間期末残高	△4,472	300,496	78,507	△251	78,256	455	379,208

株七十七銀行(8341)平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	716	236,305	16,130	277,810
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,426	△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	716	236,305	14,704	276,384
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,496	△1,496
固定資産圧縮積立金 の取崩					△11		11	-
別途積立金の積立						10,000	△10,000	-
中間純利益							9,857	9,857
自己株式の取得								
自己株式の処分							△18	△18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△11	10,000	△1,645	8,342
当中間期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	704	246,305	13,058	284,726

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,476	305,827	80,390	△248	80,142	521	386,490
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,426					△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,476	304,401	80,390	△248	80,142	521	385,064
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,496					△1,496
固定資産圧縮積立金 の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		9,857					9,857
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	75	57					57
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			19,519	△93	19,425	7	19,433
当中間期変動額合計	67	8,409	19,519	△93	19,425	7	27,843
当中間期末残高	△4,409	312,811	99,909	△341	99,567	528	412,907